



第10回がん対策推進協議会および第2回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会について

祖父江 友孝

国立がんセンター がん対策情報センター
がん情報・統計部

1. はじめに

がん対策推進協議会は、がん対策基本法に規定されたがん対策推進基本計画についての諮問組織であり、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会は、国立がんセンターが主催し、拠点病院ネットワークの核となる県拠点病院関係者が一堂に会する会議である。前者が本年6月24日に法曹会館にて、後者が7月3日に三田共用会議所にて開催されたので、その概要を報告する。

2. 第10回がん対策推進協議会

がん対策推進協議会は、今回が第10回となるが、第1期委員（18名）の任期（2年）が終了し、第2期委員（20名、うち8名は第1期からの継続）による1回目の集まりとなった。会長は委員の互選により第1期に引き続き垣添委員（日本対がん協会会長）が会長となったが、冒頭の会長選出の際に、患者代表から会長をとの意見もあり、会長代理には広橋委員（国立がんセンター総長）とともに天野委員（NPO 法人グループ・ネクサス理事長）が指名された。また、会議の途中ではあったが、舛添厚生労働大臣が挨拶のために出席され、がん対策に対する関心の高さが伺えた。当日の議事としては、報告事項として、①平成21年度補正予算について、②がん対策推進基本計画の進捗状況について、③各種通知について、④がんに関する普及啓発懇談会の概要について、⑤平成22年度がん予算に向けた提案書について、が報告された。①の内容としては、厚労省当初予算237億円に対して補正後予算473億円と倍増になり、特に、女性特有のがん検診推進事業と

賛助団体（2009年7月1日現在22団体 敬称略、順不同）

(財)日本対がん協会	(財)大阪対ガン協会
明治安田生命保険相互会社	第一生命保険相互会社
アメリカンファミリー生命保険会社	
(財)大同生命厚生事業団	日本生命保険相互会社
第一三共株式会社	アストラゼネカ株式会社
富士レビオ株式会社	大鵬薬品工業株式会社
伏見製薬株式会社	堀井薬品工業株式会社
ワイズ株式会社	シェリング・プラウ株式会社
大塚製薬株式会社	株式会社ヤクルト本社
中外製薬株式会社	大日本住友製薬株式会社
ノバルティスファーマ株式会社	
グラクソ・スミスクライン株式会社	
サイニクス株式会社	

して216億が計上されたこと、②としては、2007年の75歳未満年齢調整がん死亡率は2005年値に比べ4%減ではあるが、目標の20%減に向けて一層努力が必要であることに加え、がん診療連携拠点病院の現況報告（平成20年10月現在の速報値）、相談支援センターにおける相談件数、緩和ケア研修会修了証書の交付件数、平成19年度地域保健・老人保健事業報告、市区町村におけるがん検診の実施状況等調査結果が報告された。相談支援センターの相談件数については、2ヶ月間で1000件を超える施設が9施設ある一方で、0件の施設が5施設とばらつきがあった。③としては、本年3月付けで各県に対して「がん対策推進計画を推進するための都道府県の主な取組」として、「がん医療」、「たばこ対策」、「がん検診」について、地域の実情に即した目標項目や到達目標の設定、および、実施主体別の取組を定めた上で、本年10月31日までに

目次			
がん対策推進協議会報告	1	地域がん登録 Q&A	8
賛助団体紹介	1	第18回総会研究会案内	9
元気の出るがん対策	3	地域がん登録室便り	11
がん対策の効果評価	5	編集後記	12
登録室便り（愛知）	7	関連学会一覧	12